

第6期

(2020年4月1日～2021年3月31日)

連結計算書類

計算書類

関西エアポート株式会社

連結貸借対照表

〔2021年3月31日現在〕

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	121,007	流 動 負 債	80,322
現金及び預金	92,788	買掛金	155
売掛金	6,889	未払金	29,898
商 品	4,486	未払費用	2,889
原材料及び貯蔵品	1,313	1年内返済予定の長期借入金	3,881
1年内回収予定の差入保証金	2,221	1年内支払予定の公共施設等運営権に係る負債	29,965
未 収 金	5,187	未払法人税等	7,566
そ の 他	8,172	賞与引当金	1,026
貸倒引当金	△52	ポイント引当金	70
		災害損失引当金	358
		そ の 他	4,511
固 定 資 産	1,564,924	固 定 負 債	1,530,226
有 形 固 定 資 産	55,309	社 債	4,860
建物及び構築物	3,870	長 期 借 入 金	178,124
機械装置及び運搬具	10,206	公共施設等運営権に係る負債	1,282,350
工具器具備品	7,689	特別修繕引当金	48,770
土 地	603	災害損失引当金	655
建設仮勘定	32,813	退職給付に係る負債	5,168
そ の 他	126	そ の 他	10,297
無 形 固 定 資 産	1,391,793	負 債 合 計	1,610,549
公共施設等運営権	1,347,567	純 資 産 の 部	
更新投資に係る資産	42,206	株 主 資 本	74,195
そ の 他	2,019	資 本 金	25,000
投 資 そ の 他 の 資 産	117,821	資 本 剰 余 金	25,000
投資有価証券	1,172	利 益 剰 余 金	24,195
退職給付に係る資産	315	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	△528
差入保証金	92,797	繰延ヘッジ損益	△528
繰延税金資産	23,399	非 支 配 株 主 持 分	1,714
そ の 他	412	純 資 産 合 計	75,382
貸倒引当金	△274	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,685,931
資 産 合 計	1,685,931		

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

連結損益計算書

〔 自 2020年4月1日 〕
〔 至 2021年3月31日 〕

(単位：百万円)

営業収益		57,214
営業原価		87,098
営業総損失		29,884
販売費及び一般管理費		12,928
営業損失		42,812
営業外収益		4,446
受取利息及び配当金	569	
雇用調整助成金	3,485	
その他の営業外収益	391	
営業外費用		13,643
支払利息	11,861	
支払手数料	1,637	
持分法による投資損失	56	
その他の営業外費用	87	
経常損失		52,009
特別利益		7,667
固定資産売却益	5	
投資有価証券売却益	30	
補助金収入	1,794	
災害に伴う受取保険金	5,836	
特別損失		5,088
固定資産除却損	151	
固定資産売却損	2	
固定資産圧縮損	1,871	
更新投資に伴う撤去費用	2,595	
災害による損失	134	
災害損失引当金繰入額	△34	
支店閉鎖損失	0	
商品評価損等	366	
税金等調整前当期純損失		49,430
法人税、住民税及び事業税	502	
法人税等調整額	△15,634	△15,131
当期純損失		34,298
非支配株主に帰属する当期純利益		200
親会社株主に帰属する当期純損失		34,498

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

連結株主資本等変動計算書

(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				その他の包括利益累計額			非 支 配 株 主 持 分	純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当 期 首 残 高	25,000	25,000	58,694	108,694	27	△657	△630	1,514	109,578
当 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当			—	—					—
親会社株主に帰属 する当期純損失 (△)			△34,498	△34,498					△34,498
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					△27	129	102	200	302
当 期 変 動 額 合 計	—	—	△34,498	△34,498	△27	129	102	200	△34,195
当 期 末 残 高	25,000	25,000	24,195	74,195	—	△528	△528	1,714	75,382

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1-1 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の数及び

主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 7社

主要な連結子会社の名称

関西エアポート神戸株式会社

関西エアポートリテールサービス株式会社

関西国際空港熱供給株式会社

関西エアポートテクニカルサービス株式会社

②非連結子会社の名称

該当事項はありません。

1-2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数

及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 1社

会社等の名称

日航関西エアカーゴ・システム株式会社

1-3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

1-4 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

子会社株式

総平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法によっております。

②デリバティブ

時価法によっております。

③たな卸資産

商品

主として先入先出法に基づく原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

原材料及び貯蔵品

主として最終仕入原価法に基づく原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

(リース資産を除く)

主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び運搬具	2～18年
工具器具備品	2～20年

②無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

なお、公共施設等運営権及び更新投資に係る資産の減価償却の方法については、「4. 連結貸借対照表に関する注記 4-4 公共施設等運営権及び更新投資に係る資産」に記載のとおりです。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ポイント引当金

カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント残高に対する将来の使用見積額を計上しております。

④特別修繕引当金

滑走路等の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

⑤災害損失引当金

2018年9月に発生した台風21号に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ手段

ヘッジ対象

ヘッジ方針

原則として繰延ヘッジ処理をしております。

金利スワップ

借入金

当社のリスク管理方針に基づき、将来の金利変動リスクの回避のためにヘッジを行っております。

有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。

②退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生年度に一括費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当連結会計年度末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。また、関西エアポートオペレーションサービス株式会社の一部の従業員については、当連結会計年度末の退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

③消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

また、公共施設等運営権の対価に係る控除対象外消費税等は無形固定資産の公共施設等運営権に計上し、事業期間にわたり定額法により償却しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当連結会計年度に計上した項目のうち、翌連結会計年度において重要な影響を及ぼす可能性があるものは、以下のとおりです。

・繰延税金資産 23,399百万円

当該繰延税金資産の回収可能性は、将来の合理的な見積可能期間における課税所得の見積り額に基づいて判断しております。この見積りには将来の航空需要動向に関する仮定が含まれており、過去の実績及び当連結会計年度末日現在におけるIATA（国際航空運送協会）・ACI（国際空港評議会）などの航空需要情報を参考に、合理的と考えられる様々な要因を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。

新型コロナウイルス感染症の影響により当連結会計年度末にかけて航空需要は大幅に減少しており、当社グループの将来における事業活動に関して不確実性が高まっています。このような状況下、当社グループは当連結会計年度末後、ワクチン接種の普及、渡航制限緩和により、概ね1年程度で新型コロナウイルス感染症の影響は収束すると想定しております。

ただし、将来の渡航制限の状況変化などにより、仮定に変化が生じた場合は、翌連結会計年度以降の連結計算書類において、繰延税金資産の回収可能性に重要な影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

4-1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	64,718百万円
売掛金	6,079百万円
未収金	3,092百万円
建物及び構築物	879百万円
機械装置及び運搬具	8,741百万円
工具器具備品	7,606百万円
土地	603百万円
公共施設等運営権	1,347,567百万円
更新投資に係る資産	42,206百万円
投資有価証券	1,172百万円
その他	1,755百万円
計	<u>1,484,421百万円</u>

上記のほか、連結上消去されている売掛金(291百万円)及び子会社株式(14,700百万円)を担保(根質権)に供しております。

(2) 担保に係る債務

長期借入金	156,866百万円
-------	------------

4-2 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額

(1) 建物及び構築物	11,510百万円
(2) 機械装置及び運搬具	15,605百万円
(3) 工具器具備品	8,179百万円
(4) その他	57百万円

4-3 差入保証金

当社は、新関西国際空港株式会社との間で締結した関西国際空港及び大阪国際空港特定空港運営事業等公共施設等運営権実施契約に基づき、新関西国際空港株式会社へ保証金を差し入れております。当連結会計年度末における差入保証金は、1年内回収予定の差入保証金として2,191百万円、差入保証金として92,771百万円を計上しております。

4-4 公共施設等運営権及び更新投資に係る資産

【実施契約(関西国際空港及び大阪国際空港)】

(1) 当社が実施する公共施設等運営権の概要

①事業名称 関西国際空港及び大阪国際空港特定空港運営事業等

②事業の対象となる公共施設等の名称及び種類

(名称)

・関西国際空港

所在地 大阪府泉佐野市泉州空港北1番地 他

・大阪国際空港

所在地 大阪府豊中市蛍池西町3丁目555番地 他

(種類)

空港基本施設及び空港航空保安施設、空港機能施設等

③公共施設等の管理者等

新関西国際空港株式会社

④公共施設等運営権者の商号

関西エアポート株式会社

- ⑤事業期間・公共施設等運営権の存続期間
- ・事業期間 2016年4月1日～2060年3月31日
 - ・公共施設等運営権の存続期間 2015年12月15日～2060年3月31日
公共施設等運営権は事業終了日をもって消滅する。
 - ・公共施設等運営権存続期間の延長
公共施設等運営権存続期間は延長しない。

- ⑥収益連動負担金
- 認定収益1,500億円を超過した部分の3%
(株主に還元可能な資金の6%以内)

⑦公共施設等運営権の連結貸借対照表計上額

運営権対価	1,273,414百万円
その他	56,635百万円
計	<u>1,330,049百万円</u>

- (2) 公共施設等運営権の減価償却の方法
- 定額法
耐用年数 44年

(3) 更新投資に係る事項

- ①主な更新投資の内容及び投資を予定している時期

主な更新投資の内容	予定時期
関西国際空港ターミナル改修	2022年3月期～2027年3月期

- ②更新投資に係る資産の計上方法

当社で実施した更新投資のうち、新関西国際空港株式会社の所有となるものについては、当該更新投資の支出額を無形固定資産に計上しております。

- ③更新投資に係る資産の減価償却の方法

当該更新投資を実施した時より、当該更新投資に係る資産の経済的耐用年数（当該更新投資に係る資産の経済的耐用年数が公共施設等運営権の残存する運営権設定期間を上回る場合は、当該残存する運営権設定期間）にわたり定額法により償却しております。

- ④翌事業年度以降、5事業年度に見込まれる更新投資のうち資本的支出に該当する部分

内容	金額
更新投資のうち資本的支出に該当する部分 (①に掲げる工事を含む)	836億円

(2021年5月10日現在の金額を記載しております。)

- ⑤更新投資に係る資産の連結貸借対照表計上額
- 更新投資に係る資産 42,031百万円

【実施契約（神戸空港）】

- (1) 関西エアポート神戸株式会社が実施する公共施設等運営権の概要

- ①事業名称 神戸空港特定運営事業等

- ②事業の対象となる公共施設等の名称及び種類

(名称)

- ・神戸空港

所在地 兵庫県神戸市中央区神戸空港1番地 他

(種類)

空港基本施設及び空港航空保安施設、空港機能施設等

- ③公共施設等の管理者等

神戸市

- ④公共施設等運営権者の商号

関西エアポート神戸株式会社

⑤事業期間・公共施設等運営権の存続期間

- ・事業期間 2018年4月1日～2060年3月31日
- ・公共施設等運営権の存続期間 2017年9月5日～2060年3月31日
公共施設等運営権は事業終了日をもって消滅する。
- ・公共施設等運営権存続期間の延長
合意延長は最長で2070年3月31日まで

⑥収益連動負担金

営業収益20億円を超過した部分の3%
(株主に還元可能な資金の6%以内)

※性能維持のための更新投資(空港用施設)を除く更新投資(空港用施設)の貸借対照表の簿価残高が26億円を超過した場合は、収益連動負担金を負担しない。

⑦公共施設等運営権の連結貸借対照表計上額

運営権対価	16,052百万円
その他	1,464百万円
計	17,517百万円

(2) 公共施設等運営権の減価償却の方法

定額法

耐用年数 42年

(3) 更新投資に係る事項

①主な更新投資の内容及び投資を予定している時期

主な更新投資の内容	予定時期
ターミナル特定天井改修	2021年3月期～2023年3月期

②更新投資に係る資産の計上方法

関西エアポート神戸株式会社で実施した更新投資のうち、神戸市の所有となるものについては、当該更新投資の支出額を無形固定資産に計上しております。

③更新投資に係る資産の減価償却の方法

当該更新投資を実施した時より、当該更新投資に係る資産の経済的耐用年数(当該更新投資に係る資産の経済的耐用年数が公共施設等運営権の残存する運営権設定期間を上回る場合は、当該残存する運営権設定期間)にわたり定額法により償却しております。

④翌事業年度以降、5事業年度に見込まれる更新投資のうち資本的支出に該当する部分

内容	金額
更新投資のうち資本的支出に該当する部分 (①に掲げる工事を含む)	21億円

(2021年5月10日現在の金額を記載しております。)

⑤更新投資に係る資産の連結貸借対照表計上額

更新投資に係る資産 174百万円

4-5 圧縮記帳額

工事負担金等の受入れによる圧縮記帳累計額

建物及び構築物	49百万円
機械装置及び運搬具	1,925百万円
工具器具備品	937百万円
その他	41百万円

5. 連結損益計算書に関する注記

5-1 更新投資に伴う撤去費用

主に新関西国際空港株式会社が所有する空港施設等の解体撤去費用であります。

5-2 災害による損失

主に2018年9月に発生した台風21号による損失額であり内訳は次のとおりであります。

原状回復費用	116百万円
その他	17百万円
計	<u>134百万円</u>

当社グループが保有している資産及び公共施設等運営権の設定対象である関西国際空港施設等には、企業財産包括保険（財物：受取保険金限度額35,000百万円（免責金額最大10百万円）、利益：受取保険金限度額184,017百万円（免責時間24時間））を付保しており、保険対象となる損害金のうち、保険会社の査定が完了した5,836百万円を災害に伴う受取保険金として当連結会計年度に計上しております。

5-3 災害損失引当金繰入額

2018年9月に発生した台風21号による災害損失引当金繰入額であります。

5-4 商品評価損等

新型コロナウイルス感染症拡大影響に伴う商品の販売見込みの低下による期末在庫の評価損を計上しております。

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

6-1 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	増加株式数（千株）	減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
普通株式	1,000	—	—	1,000

6-2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

無配のため、該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2021年5月27日 取締役会	普通株式	未定	利益剰余金	未定	2021年3月31日	未定

「6-2 配当に関する事項（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの」において未定としておりました各項目につきましては、2021年5月27日の取締役会において、2021年3月31日を基準日とする剰余金の配当を無配とすることといたしました。

7. 金融商品に関する注記

7-1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは主に空港事業を行うために必要な資金を社債発行及び銀行等からの借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理に関する規程に基づき、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を把握する体制をとっております。

投資有価証券は、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

差入保証金は、主に関西国際空港及び大阪国際空港特定空港運営事業等公共施設等運営権設定に係る履行保証金であり、回収日は決算日後、最長で39年後であります。

営業債務である買掛金は、全て2ヶ月以内の支払期日であります。

社債及び借入金は、主に事業開始に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で39年後であります。借入金の一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用して、金利の変動リスクの一部をヘッジしています。

営業債務、社債、借入金及び差入保証金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

また、海外で事業を行うに当たり生じる外貨建ての営業債権債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、社内規程に従い、必要な範囲内で為替予約取引の実行及び管理を行い、為替リスクの軽減を図っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

7-2 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	92,788	92,788	—
(2) 売掛金	6,889		
貸倒引当金（*1）	△52		
	6,836	6,836	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	—	—	—
(4) 差入保証金（*2）	94,962	92,505	△2,457
資産計	194,588	192,131	△2,457
(1) 買掛金	155	155	—
(2) 社債	4,860	5,036	176
(3) 長期借入金（*3）	182,006	182,918	911
(4) 公共施設等運営権に係る負債（*4）	1,312,316	1,278,129	△34,186
負債計	1,499,337	1,466,238	△33,099
デリバティブ取引（*5）	(761)	(761)	—

（*1）売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

（*2）1年内回収予定の差入保証金を含んでおります。

（*3）1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

（*4）1年内支払予定の公共施設等運営権に係る負債を含んでおります。

（*5）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(4) 差入保証金

差入保証金のうち、履行保証金については、回収予定時期を見積り、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。なお、履行保証金は無利子であります。

負 債

(1) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び自己の信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び自己の信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 公共施設等運営権に係る負債

公共施設等運営権の対価であり、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、7-2 金融商品の時価等に関する事項「(3) 投資有価証券」には関連会社株式を含めておらず、また、「(4) 差入保証金」には履行保証金以外の差入保証金を含めておりません。

・関連会社株式（連結貸借対照表計上額1,172百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

・履行保証金以外の差入保証金（連結貸借対照表計上額55百万円）については、取引先との取引終了や返還要請に応じて随時返還されるものであるため、将来の返還予定額を合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

7-3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	92,788	—	—	—
売掛金	6,889	—	—	—
差入保証金	2,191	8,886	11,383	72,501
合計	101,870	8,886	11,383	72,501

7-4 社債、長期借入金及び公共施設等運営権に係る負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	—	—	—	—	—	4,860
長期借入金	3,881	3,981	4,102	4,203	4,326	161,510
公共施設等運営 権に係る負債	29,965	30,145	30,326	30,508	30,691	1,160,678
合計	33,847	34,126	34,429	34,711	35,017	1,327,049

8. 一株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	73,667円66銭
1株当たり当期純損失	34,498円80銭

貸借対照表

〔2021年3月31日現在〕

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	113,145	流 動 負 債	93,292
現金及び預金	92,551	買掛金	24
売掛金	6,046	未払金	27,732
商品	15	未払費用	2,728
原材料及び貯蔵品	1,158	1年内返済予定の長期借入金	3,881
前払費用	1,243	1年内支払予定の公共施設等運営権に係る負債	29,569
1年内回収予定の差入保証金	2,191	未払法人税等	6,333
未収金	4,357	前受金	2,202
その他	5,632	預り金	18,618
貸倒引当金	△52	賞与引当金	343
		ポイント引当金	70
		災害損失引当金	358
		その他	1,427
固 定 資 産	1,551,744	固 定 負 債	1,507,705
有 形 固 定 資 産	48,211	社債	4,860
建物	16	長期借入金	178,124
機械装置	6,823	公共施設等運営権に係る負債	1,265,727
車両運搬具	1,587	特別修繕引当金	46,932
工具器具備品	7,005	退職給付引当金	1,485
建設仮勘定	32,778	災害損失引当金	655
無 形 固 定 資 産	1,372,496	その他	9,919
公共施設等運営権	1,329,271	負 債 合 計	1,600,997
更新投資に係る資産	42,031	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	922	株 主 資 本	64,421
その他	270	資本金	25,000
投 資 そ の 他 の 資 産	131,036	資本剰余金	25,000
関係会社株式	15,570	資本準備金	25,000
差入保証金	92,788	利益剰余金	14,421
繰延税金資産	19,941	その他利益剰余金	14,421
その他	3,007	繰越利益剰余金	14,421
貸倒引当金	△271	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△528
		繰延ヘッジ損益	△528
		純 資 産 合 計	63,892
資 産 合 計	1,664,890	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,664,890

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

損益計算書

〔 自 2020年4月1日
至 2021年3月31日 〕

(単位：百万円)

営業収益		51,348
空港・施設使用料等収入	51,348	
営業原価		78,998
施設運営費	38,928	
減価償却費	40,069	
営業総損失		27,649
販売費及び一般管理費		9,638
営業損失		37,287
営業外収益		1,151
受取利息	637	
その他の営業外収益	514	
営業外費用		13,476
支払利息	11,774	
支払手数料	1,637	
その他の営業外費用	64	
経常損失		49,612
特別利益		6,877
固定資産売却益	0	
補助金収入	1,794	
災害に伴う受取保険金	5,082	
特別損失		3,946
固定資産除却損	122	
固定資産圧縮損	1,156	
更新投資に伴う撤去費用	2,585	
災害による損失	116	
災害損失引当金繰入額	△34	
税引前当期純損失		46,682
法人税、住民税及び事業税	10	
法人税等調整額	△14,278	△14,267
当期純損失		32,414

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

株主資本等変動計算書

(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						評価・換算差額等		純資産合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		株 主 資 本 合 計	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当 期 首 残 高	25,000	25,000	25,000	46,835	46,835	96,835	△657	△657	96,177
当 期 変 動 額									
剰余金の配当				-	-	-			-
当期純損失(△)				△32,414	△32,414	△32,414			△32,414
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							129	129	129
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	△32,414	△32,414	△32,414	129	129	△32,284
当 期 末 残 高	25,000	25,000	25,000	14,421	14,421	64,421	△528	△528	63,892

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1-1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券
子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法によっております。
- (2) デリバティブ 時価法によっております。
- (3) たな卸資産
商品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。
原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

1-2 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
(リース資産を除く) 定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|--------|--------|
| 建物 | 15～38年 |
| 機械装置 | 2～18年 |
| 車両運搬具 | 2～13年 |
| 工具器具備品 | 2～20年 |
- (2) 無形固定資産
(リース資産を除く) 定額法によっております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
なお、公共施設等運営権及び更新投資に係る資産の減価償却の方法については、「4. 貸借対照表に関する注記 4-5 公共施設等運営権及び更新投資に係る資産」に記載のとおりです。

1-3 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。
- (3) ポイント引当金 カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当事業年度末におけるポイント残高に対する将来の使用見積額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
- ①退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ②数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、発生年度に一括費用処理しております。
- (5) 特別修繕引当金 滑走路等の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

(6) 災害損失引当金

2018年9月に発生した台風21号に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。

1-4 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理をしております。

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金

ヘッジ方針

当社のリスク管理方針に基づき、将来の金利変動リスクの回避のためにヘッジを行っております。

有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

また、公共施設等運営権対価に係る控除対象外消費税等は無形固定資産の公共施設等運営権に計上し、44年間にわたり定額法により償却しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に計上した項目のうち、翌事業年度において重要な影響を及ぼす可能性があるものは、以下のとおりです。

・繰延税金資産 19,941百万円

当該繰延税金資産の回収可能性は、将来の合理的な見積可能期間における課税所得の見積り額に基づいて判断しています。この見積りには将来の航空需要動向に関する仮定が含まれており、過去の実績及び当事業年度末日現在におけるIATA（国際航空運送協会）・ACI（国際空港評議会）などの航空需要情報を参考に、合理的と考えられる様々な要因を勘案した経営者の最善の判断に基づいています。

新型コロナウイルス感染症の影響により当事業年度末にかけて航空需要は大幅に減少しており、当社の将来における事業活動に関して不確実性が高まっています。このような状況下、当社は当事業年度末後、ワクチン接種の普及、渡航制限緩和により、概ね1年程度で新型コロナウイルス感染症の影響は収束すると想定しています。

ただし、将来の渡航制限の状況変化などにより、仮定に変化が生じた場合は、翌事業年度以降の計算書類において、繰延税金資産の回収可能性に重要な影響を及ぼす可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

4-1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	64,592百万円
売掛金	6,046百万円
未収金	3,092百万円
機械装置	6,823百万円
車両運搬具	1,587百万円
工具器具備品	7,005百万円
公共施設等運営権	1,329,271百万円
更新投資に係る資産	42,031百万円
ソフトウェア	922百万円
関係会社株式	15,570百万円
計	<u>1,476,943百万円</u>

(2) 担保に係る債務

長期借入金	156,866百万円
-------	------------

4-2 有形固定資産の減価償却累計額 12,373百万円

4-3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	353百万円
長期金銭債権	2,608百万円
短期金銭債務	20,552百万円
長期金銭債務	24,134百万円

4-4 差入保証金

当社は、新関西国際空港株式会社との間で締結した関西国際空港及び大阪国際空港特定空港運営事業等公共施設等運営権実施契約に基づき、新関西国際空港株式会社へ保証金を差し入れております。当事業年度末における差入保証金は、1年内回収予定の差入保証金として2,191百万円、差入保証金として92,771百万円を計上しております。

4-5 公共施設等運営権及び更新投資に係る資産

(1) 当社が実施する公共施設等運営権の概要

①事業名称 関西国際空港及び大阪国際空港特定空港運営事業等

②事業の対象となる公共施設等の名称及び種類

(名称)

・関西国際空港

所在地 大阪府泉佐野市泉州空港北1番地 他

・大阪国際空港

所在地 大阪府豊中市蛍池西町3丁目555番地 他

(種類)

空港基本施設及び空港航空保安施設、空港機能施設等

③公共施設等の管理者等

新関西国際空港株式会社

④公共施設等運営権者の商号

関西エアポート株式会社

⑤事業期間・公共施設等運営権の存続期間

・事業期間 2016年4月1日～2060年3月31日

・公共施設等運営権の存続期間 2015年12月15日～2060年3月31日

公共施設等運営権は事業終了日をもって消滅する。

・公共施設等運営権存続期間の延長

公共施設等運営権存続期間は延長しない。

⑥収益連動負担金

認定収益1,500億円を超過した部分の3%
(株主に還元可能な資金の6%以内)

⑦公共施設等運営権の貸借対照表計上額

運営権対価	1,273,414百万円
その他	55,857百万円
計	<u>1,329,271百万円</u>

(2) 公共施設等運営権の減価償却の方法

定額法
耐用年数 44年

(3) 更新投資に係る事項

①主な更新投資の内容及び投資を予定している時期

主な更新投資の内容	予定時期
関西国際空港ターミナル改修	2022年3月期～2027年3月期

②更新投資に係る資産の計上方法

当社で実施した更新投資のうち、新関西国際空港株式会社の所有となるものについては、当該更新投資の支出額を無形固定資産に計上しております。

③更新投資に係る資産の減価償却の方法

当該更新投資を実施した時より、当該更新投資に係る資産の経済的耐用年数（当該更新投資に係る資産の経済的耐用年数が公共施設等運営権の残存する運営権設定期間を上回る場合は、当該残存する運営権設定期間）にわたり定額法により償却しております。

④翌事業年度以降、5事業年度に見込まれる更新投資のうち資本的支出に該当する部分

内容	金額
更新投資のうち資本的支出に該当する部分 (①に掲げる工事を含む)	836億円

(2021年5月10日現在の金額を記載しております。)

⑤更新投資に係る資産の貸借対照表計上額

更新投資に係る資産 42,031百万円

4-6 圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額

機械装置	581百万円
工具器具備品	937百万円
ソフトウェア	41百万円

5. 損益計算書に関する注記

5-1 関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益	5,120百万円
営業費用	9,540百万円

営業外取引による取引高

営業外収益	136百万円
営業外費用	1,559百万円

5-2 更新投資に伴う撤去費用

主に新関西国際空港株式会社が所有する空港施設等の解体撤去費用であります。

5-3 災害による損失

2018年9月に発生した台風21号による損失額であり内訳は次のとおりであります。

原状回復費用	116百万円
計	116百万円

当社グループが保有している資産及び公共施設等運営権の設定対象である関西国際空港施設等には、企業財産包括保険（財物：受取保険金限度額35,000百万円（免責金額最大10百万円）、利益：受取保険金限度額184,017百万円（免責時間24時間））を付保しており、保険対象となる損害金のうち、保険会社の査定が完了した5,082百万円を災害に伴う受取保険金として当事業年度に計上しております。

5-4 災害損失引当金繰入額

2018年9月に発生した台風21号による災害損失引当金繰入額であります。

6. 税効果会計に関する注記

6-1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	105百万円
未払事業税	40百万円
ポイント引当金	21百万円
未払費用	454百万円
未払金	273百万円
退職給付引当金	454百万円
特別修繕引当金	14,370百万円
災害損失引当金	310百万円
子会社株式評価損	1,591百万円
繰越欠損金	14,163百万円
その他	625百万円
繰延税金資産小計	32,410百万円
評価性引当額	△1,591百万円
繰延税金資産合計	30,819百万円
繰延税金負債	
公共施設等運営権	△10,877百万円
繰延税金負債合計	△10,877百万円
繰延税金資産の純額	19,941百万円

7. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有割合)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	関西エアポ ートリテ ールサー ビス (株)	直接所有 100.0%	営業上の取引 役員の兼任	営業収益	2,201	売掛金	191
				営業運営委託費	149	未収金	5
						未払金	80
						前受金	94
						預り金	110
						その他	40

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 取引の価格の算定は双方合意の上、契約等に基づき決定しております。
2. 取引金額には消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等を含んでおります。

8. 一株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	63,892円78銭
1株当たり当期純損失	32,414円39銭